3. 就労正常化の事業

(1) 求人事業所の登録

昭和５１年１０月１日に施行された「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に従って、同年１１月より求人事業所の登録制を実施している。

昭和５７年度末までにセンターへ登録した事業所数は総数 1,９７５事業所となった。各年度末に登録事業所の精査を行ない、廃業等あった事業所は登録を抹消しており、昭和57年度末現在、登録事業所数は1,８７６事業所となっている。

登録事業所の所在地別分布状況をみると、２５都府県に及んでおり、なかでも大阪府外の事業所が８８５（４7.2%）あり、近畿以外では愛知県が目立って多くなっている。

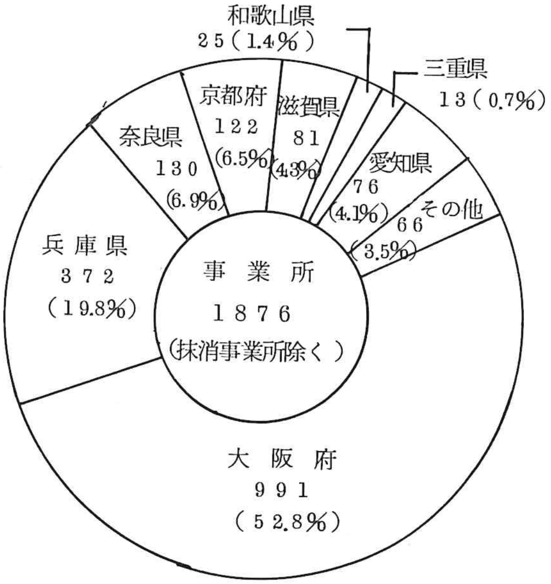
また業種別にみると、建設業が1,６７９（８9.5%）運輸業が５０（2.7%）、製造業その他が１３７（7.3%）で、１事業所において建設・運輸等両業種を営んでいる事業所が１０（0.5%）となっている。

雇用形態別では、日雇現金関係が４０５（２1.6%）期間雇用関係が 1,４７１（７8.4%）で占められている。

センター登録事業所の推移

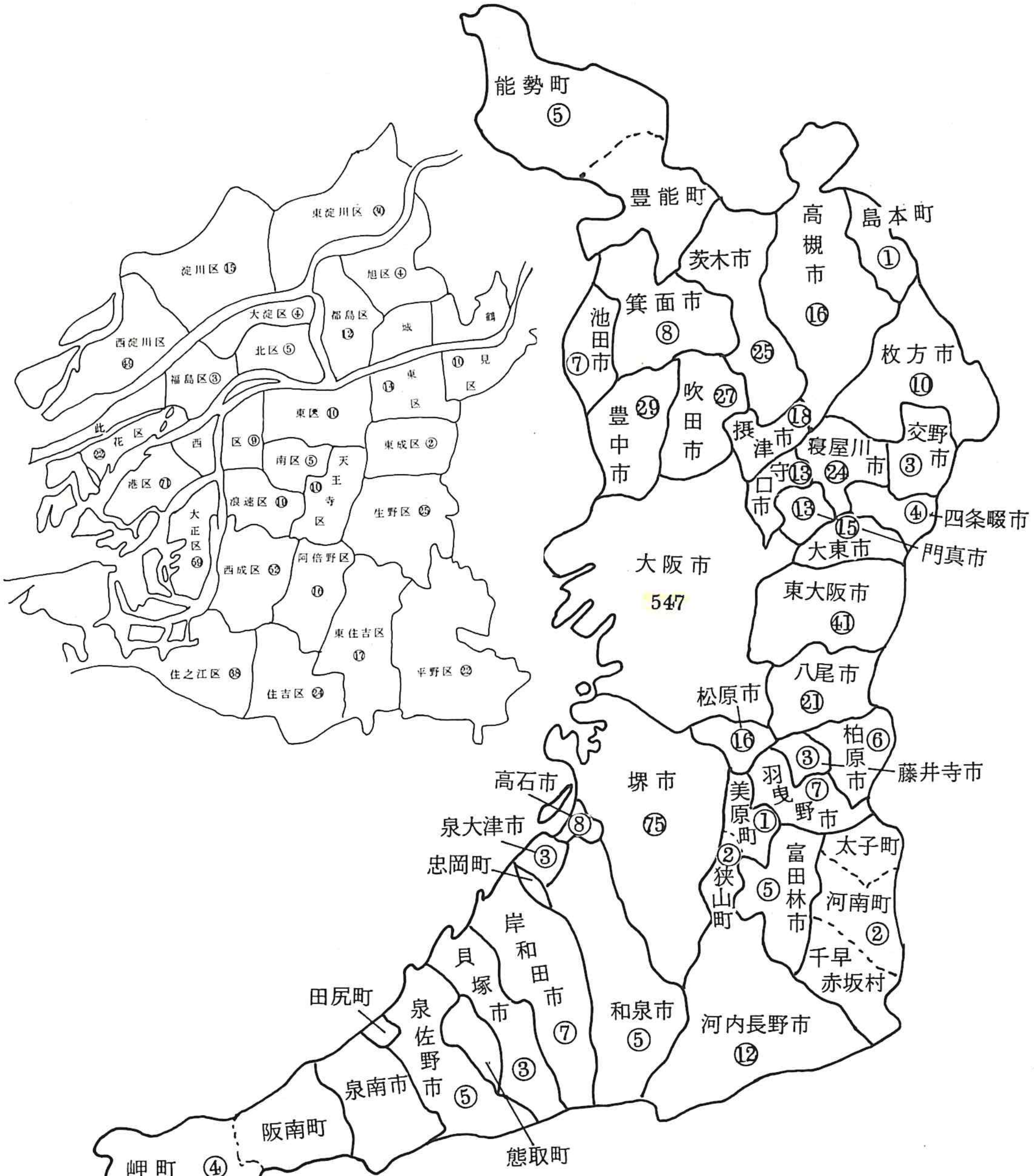
年度	新規登録事業所数	登録抹消事業所数	年度末現在登録事業所数
51	370	6	364
52	537	30	871
53	323	16	1,178
54	277	14	1,431
55	217	7	1,651
56	123	0	1,774
57	128	26	1,876
計	1,975	99	1,876

センター登録事業所府県別割合



大阪府下地域別センター登録事業所の状況（昭和58年3月31日現在）

（大阪府下市町村９９１事業所分布図）　○内……………登録事業所数



(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働福祉センター寄場での早朝時の就労あっせんの正常化をはかるために、昭和５２年度より特別に毎月平均２回就労正常化促進特別指導日を設立し、事業所登録及びプラカードの掲示等の指導にあたっている。

５７年度は２４回実施し、延1,３３８の事業所指導を行った。特に５７年度は、公共工事の端境期などで、求人が落ちこんだ時期（６～８月）に路上求人指導日を設定し、府労働部と共同でセンター寄場外を含めて早朝求人状況の指導の強化をはかった。

昭和５７年度 就労正常化促進特別指導日調査表

調査月	合計		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	前年度	
調査回数	24		2	2	3	4	2	2	2	2	1	1	1	2	28	
求人車輛	1,409		80	93	140	210	101	162	125	137	49	56	56	200	1,892	
不明車数	30		3	3	3	6	3	1	3			4		4	50	
求人事業所	1,338	10.0%	77	85	132	204	95	153	115	133	48	47	49	200	1,771	100%
求人事業所 登録	1,203	89.9	63	79	115	182	88	135	107	119	44	44	43	184	1,587	89.6
求人事業所 未登録	135	10.1	14	6	17	22	7	18	8	14	4	3	6	16	184	10.4
プラカード掲示 有効	148	11.1	10			2	10	14	16	19	14	9	5	49	249	14.1
プラカード掲示 期限切	85	6.3	7		2	2	7	13	15	15	9	4	5	6	136	7.7
プラカード掲示 私製	152	11.4	2		4	6	11	17	19	26	7	12	6	42	208	11.7
プラカード掲示 無掲示	953	71.2	58	85	126	194	67	109	65	73	18	22	33	103	1,178	66.5
指導 登録	61		4	4	7	7	2	8	7	6	1	1	5	9	105	
指導 プラカード書換	426		27		7	21	34	58	38	64	16	25	25	111	361	

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもうひとつの取り組みとして、昼間の主に期間雇用の業者に対して、「無届求人指導日」を設定、毎週水曜日１１時～１２時に、特別チームを編成し、関係機関の協力も得て、指導を行っている。

昭和５７年度は４８回実施し、延８２１事業所の指導を行った。

昭和５７和年度 **センター寄場無届求人指導日調査表**（AM１１時～１２時）

	調査月	合計		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	前年度	
求人車輛数		869		6	4	8	11	48	74	109	95	82	66	154	212	672	
	不明車数	23				1	1	4	3		3	3	4	1	3	30	
求人事業所数		821	100%	6	4	7	10	44	68	108	83	75	61	147	208	625	100%
	登録数	795	96.8	6	4	7	10	43	67	107	79	70	59	141	202	593	94.9
	未登録数	26	3.2					1	1	1	4	5	2	6	6	32	5.1
プラカード掲示	有効	501	61.0	1				26	46	75	54	31	32	91	145	288	46.1
プラカード掲示	期限切	48	5.8				1		1	10	4	11	3	10	8	49	7.8
プラカード掲示	私製	132	16.1	1	1	2	1	6	5	14	12	13	9	31	37	101	16.2
プラカード掲示	無掲示	140	17.1	4	3	5	8	12	16	9	13	20	17	15	18	187	29.9
指導	登録	19						1		1	4	5	1	3	4	28	
指導	プラカード書換	405					2	29	36	56	41	21	25	90	105	346	

(4) 求 人 開 拓

きびしい求人状況が続いた中、梅雨期、毎末の求人減の対策も含め、雇用を確保するため、あいりん地区利用求人事業所に対し、求人の開拓、雇用の勧奨に努めた。文書による求人開拓勧奨2,231件、電話等による求人開拓勧奨7,234件、訪問等による求人開拓勧奨201件、合計9,666件行った。

昭和57年度 求人開拓・事業所指導状況表

年／月	求人開拓状況						新規求人事業所数			事業所指導					新規登録事業所
	訪問等による求人開拓勧奨			電話による求人開拓勧奨	文書による求人開拓勧奨	計	日雇	期間雇用	計	就労正常化	無届指導	文書指導	一般指導	計	
	訪問	新規面接	計												
57. 4	4	7	11	1,207	815	2,033	10	14	24	77	12	823	40	952	7
5	6	6	12	625	2	639	22	7	29	85	4	2	52	143	6
6	11	5	16	918	562	1,496	8	3	11	132	7	3	79	221	5
7	4	8	12	915	2	929	15	10	25	204	20	3	70	297	8
8	0	4	4	506	2	512	33	10	43	95	44	718	67	924	4
9	2	18	20	457	4	481	19	20	39	153	68	6	176	403	16
10	6	16	22	423	3	448	17	10	27	115	108	7	124	354	14
11	7	19	26	460	3	489	18	17	35	133	83	7	121	344	18
12	8	6	14	488	829	1,331	20	18	38	48	75	1	135	259	6
58. 1	0	16	16	423	2	441	10	23	33	47	61	4	163	275	16
2	9	11	20	343	3	366	8	33	41	49	147	5	112	313	11
3	8	20	28	469	4	501	36	15	51	200	208	5	118	531	17
合計	65	136	201	7,234	2,231	9,666	216	180	396	1,338	837	1,584	1,257	5,016	128

(5) 事業所訪問

昭和５７年度は主にセンター公開求人の円滑化をはかるため、窓口紹介を利用している事業所を対象に６５事業所の訪問を行い、調査を行った。

特に労働者の定着について、宿舎・食事内容・労働条件の改善等に力を入れ指導を行った。

(6) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、昭和３７年度から関係行政機関の協力をえて年一回程度事業主懇談会を開催している。

本年度については７月２日、府立労働センターで事業主懇談会を開き、４１事業所４３名の参加をえた。

大阪労働基準局、雇用促進事業団、労働部職業対策課、労働部雇用保険課、あいりん公共職業安定所等関係機関の協力をえて、(イ)最近の雇用情勢と求人活動について、(ロ)雇用保険について（就労申告書廃止）、(ハ)建設雇用改善等について、懇談が行なわれた。

4. 労働相談の事業

地区労働者の就労時の手配師の介在や、劣悪な労働環境の中で、賃金未払や労働条件違反が多発する。

センターでは、労働相談係の窓口を設けてこれらの相談を受けている。

労働相談を処理するにあたっては、基本的には、労働者が自覚的に労働者としての諸権利を守ってゆくよう、あくまで援助するという立場をとっている。

(1) 労働相談取扱・処理状況

(イ) 労働相談取扱状況

労働相談の新規受付は、2,873件で、前年度より494件14.7％の減である。このうちその場で処理しえたものは、1,122件 39.0％、残り1,751件61.0％は継続ケースとなったものである。

継続ケースの再来相談件数は延8,294件で、前年度より1,208件12.7％の減である。

(ロ) 労働相談終結状況

今年度に解決したケースは、相談3,185件（前年度より繰越相談312件を含む）のうち2,614件で、そのうち継続ケースの解決は1,492件57.1％である。支払金額の判明しているのが1,396件36,224,107円である。これは、前年度にくらべ83件（5.6％）5,513,111円（13.2％）の減である。解決した件数全体の賃金総額は推定6,800万円位になるものと思われる。

中止したケースは、293件で次年度へ繰越しとなった継続ケースは、278件である。

(ハ) 条件違反を伴う相談取扱状況

今年度終結した労働相談ケースで条件違反を伴っていたケースは131件で、前年度より82件38.5％の減である。

(ニ) 生活相談等その他の相談

労働相談に伴う生活相談は、266件で、その他の相談は、7,374件である。

ある。

(2) 関係事業所の分布と就労現場分布

(イ) 労働相談関係事業所の状況

労働相談関係の実事業所６４６社を所在地別にみると、大阪市内５０社（7.7％）、府下１０４社（１６％）、他府県４９２社（７６.３％）である。このうち、センター登録事業所は３５２社（５４.５％）で、未登録事業所は２９４社（４５.５％）である。

(ロ) 労働相談就労先の状況

労働相談の就労先1,６５４件を所在地別にみると、大阪市内３６件（2.2％）、府下１４１件（8.5％）、他府県1,４７７件（８９.３％）である。

(3) 労働基準監督署への申告

今年度において、労働基準監督署へ申告した相談ケースは、３４件（４３名分）で、前年度より７８件（９０名分）の減である。今年度までの申告ケース８８件（１１２名分）中、解決したケースは５５件（６１名分）である。中止は１４件（１８名分）で、次年度への繰越しとなった継続ケースは１９件（３３名分）である。

(4) 労働相談の内容

(イ) 未払の労働日数は、最高７９日分、最低0.５日分で、平均として7.４日分である。

(ロ) 就労実態で、期間雇用の契約は平均１７.１日である。中途退職者は、1,１４５件（６４.１％）で、契約満了又は契約延長の就労者は、１７３件（9.７％）、その他４６７件（２６.２％）である。

(ハ) 退職理由の主たるものは、仕事、労働条件、宿舎などの不満からが705件（３９.５％）、自己都合（健康上他）が６０８件（３４.１％）である。

(ニ) 退職時に、事業所に退職の申し出をしたのが1,１２２件（６２.９％）、無断退職が５５１件（３０.７％）、又、賃金精算の申し出をしたのが978件（５４.８％）、未請求が７１６件（４０.１％）である。

(ホ) 就労の経路は、センター窓口紹介が４４０件（２８.７％）で、センター

寄場内での求人によると判明したのが４２２件（２７.３％）、その他６６９件（４３.７％）である。

(ヘ) 今年度労働相談において、問題のある事業所として「求人受理の一時停止」措置をとったのが１社あり、「就労をさけるよう」１社に対し警告し、労働者むけの掲示を行った。

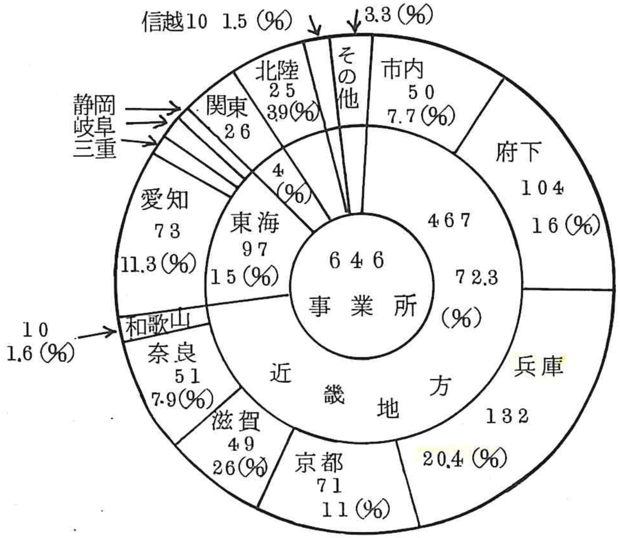
年＼月	労働相談（賃金未払、条件違反）									
	取扱現状					終結状況				
	新規			再来相談（継続）	㋑小計	解決			支払金総額（判明分）	
	相談記録	処理票	計			相談記録	処理票	計	件	円
57年度 4	128	157	285	850	1,135	123	157	280	118	3,479,239
56	180	222	402	816	1,218	136	222	358	128	2,494,318
5	98	104	202	540	742	102	104	206	87	1,984,205
56	159	151	310	894	1,204	127	151	278	121	3,707,598
6	113	102	215	520	735	99	102	201	93	1,919,493
56	160	164	324	1,090	1,414	134	164	298	130	3,303,558
7	120	119	239	570	809	105	119	224	90	2,120,728
56	137	123	260	894	1,154	125	123	248	118	3,569,942
8	105	77	182	673	855	97	77	174	93	2,326,738
56	124	94	218	718	936	98	94	192	93	2,753,083
9	119	87	206	560	766	86	87	173	78	1,780,714
56	147	102	249	623	872	113	102	215	110	3,172,948
10	159	78	237	737	974	113	78	191	110	3,364,149
56	160	120	280	727	1,007	137	120	257	132	4,625,220
11	201	76	277	769	1,046	139	76	215	140	4,316,577
56	148	110	258	712	970	133	110	243	121	3,812,014
12	205	79	284	966	1,250	175	79	254	162	5,468,086
56	177	158	335	950	1,265	148	158	306	145	4,468,664
58年度 1	150	69	219	642	861	105	69	174	92	2,758,566
57	125	97	222	638	860	102	97	199	104	2,750,830
2	167	86	253	713	966	155	86	241	154	2,951,979
57	138	110	248	665	913	117	110	227	107	3,182,987
3	186	88	274	754	1,028	193	88	281	179	3,753,633
57	161	102	263	795	1,058	188	102	290	170	3,896,056
57年度合計	1,751	1,122	2,873	8,294	11,167	1,492	1,122	2,614	1,396	36,224,107
56年度合計	1,816	1,553	3,367	9,502	12,871	1,558	1,553	3,111	1,479	41,737,218

況 （昭和５７年度）

中 止	終結のうち条件違反を伴うもの	次月繰越相談記録	その他の相談 労働相談に伴う生活相談 措置内容 施設	現金	その他	計	その他	㋺ 小 計	㋑＋㋺ 合 計
39	26	278	5	26	11	42	648	690	1,825
26	25	391	6	35	11	52	492	544	1,762
24	6	250	2	18	18	38	713	751	1,493
36	16	387	8	19	8	35	447	482	1,686
22	6	242	6	9	10	25	763	788	1,523
18	24	395	9	18	7	34	618	652	2,066
22	5	235	4	9	2	15	816	831	1,640
39	17	368	3	6	2	11	550	561	1,715
17	10	226	9	6	1	16	632	648	1,503
22	11	372	2	6	1	9	373	382	1,318
20	5	239	3	6	3	12	589	601	1,367
24	21	382	—	3	—	3	403	406	1,278
33	13	252	5	3	2	10	547	557	1,531
27	9	378	1	10	1	12	377	389	1,396
30	18	284	4	11	1	16	519	539	1,581
38	26	355	3	8	1	12	335	347	1,317
14	11	300	4	20	3	27	483	510	1,760
25	22	359	7	16	4	27	379	406	1,671
16	7	329	2	16	5	23	652	675	1,536
16	9	366	1	11	1	13	408	421	1,281
27	8	314	6	8	—	14	506	520	1,486
26	15	361	3	12	3	18	388	406	1,319
29	16	278	4	21	3	28	506	534	1,562
22	18	312	2	10	—	12	375	387	1,445
293	131	278	54	153	59	266	7,374	7,640	18,807
319	213	312	45	154	39	235	5,145	5,383	18,254

労働相談関係事業所

所在地分布状況（S57。4～58．3）646事業所



近畿地方 467（72.3%）						
大阪市内	大阪府下	兵庫	京都	滋賀	奈良	和歌山
50	104	132	71	49	51	10

大正	西淀川	住之江	浪速	港	鶴見	淀川	平野	生野	此花	阿倍野	都島	西成	その他
8	6	5	4	4	3	3	3	2	2	2	2	1	5

堺	茨木	高槻	枚方	東大阪	寝屋川	松原	摂津	池田	河内長野	豊能郡	貝塚	八尾	柏原	吹田	その他
17	13	8	8	7	5	4	4	3	3	3	2	2	2	2	21

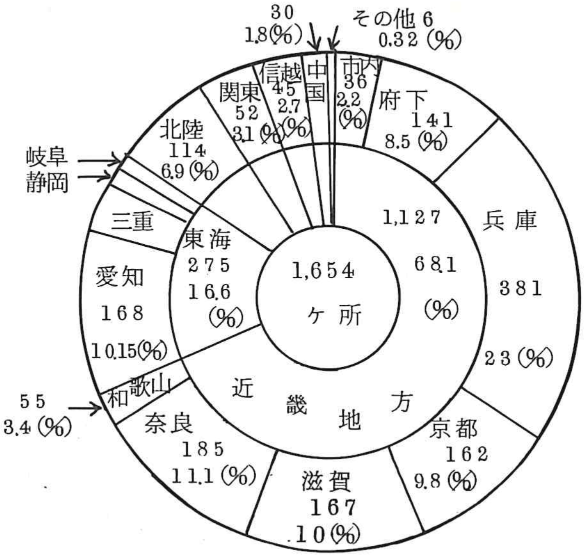
姫路	尼崎	伊丹	宝塚	神戸	西宮	加古川	芦屋	三木	明石	高砂	竜野	その他
30	25	15	15	10	6	5	3	2	2	2	2	15

関東地方 26（4%）								東海地方 97（15%）				中国地方 16（2.5%）				
神奈川	埼玉	東京	千葉	群馬	茨城	栃木	山梨	愛知	三重	岐阜	静岡	岡山	広島	島根	鳥取	山口
8	7	6	4	1	0	0	0	73	9	9	6	8	6	2	0	0

北陸地方 25（3.9%）			信越10（1.5%）		四国地方 4（0.6%）			東北1（0.15）			
富山	石川	福井	長野	新潟	愛媛	香川		福島			
11	9	5	9	1	1	3		1			

労働相談関係就労現場分布状況

（１６５４ケ所判明分のみ）



近畿地方 1127（68.1%）						
大阪府内	大阪府下	兵庫	京都	滋賀	奈良	和歌山
36	141	381	162	167	185	55

東淀川	大正	港	都島	東	此花	住吉	東住吉	生野	平野	北	浪速	西成	不明その他
8	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	11

堺	富田林	茨木	高槻	河内長野	吹田	豊中	枚方	東大阪	豊能郡	柏原	南河内郡	貝塚	箕面	羽曳野	不明その他
22	10	10	10	9	9	7	7	5	4	4	3	3	2	2	34

姫路	神戸	明石	三田	加古川	尼崎	三木	宝塚	川西	西宮	伊丹	竜野	不明その他
87	56	41	25	22	20	16	13	13	11	8	6	63

関東地方 52（3.1%）								東海地方 275（16.6%）				中国地方 30（1.8%）				
東京	神奈川	埼玉	千葉	群馬	茨城	栃木	山梨	愛知	三重	静岡	岐阜	広島	島根	岡山	鳥取	山口
19	19	5	5	2	1	1	0	168	60	27	20	11	9	8	1	1

北陸地方 114(6.9%)			信越 45（2.7%）		四国地方 4（0.2%）			北海道	九州地方 1（0.06%）		
石川	福井	富山	長野	新潟	香川	愛媛		(0.06%)	大分		
49	39	26	45	0	3	1		1	1		

退職申出・精算申出の有無

		昭和５６年度		昭和５７年度	
		件数	%	件数	%
退職申出	有	1,214	71.0	1,122	67.1
	無	496	29.0	551	32.9
	計	1,710	100.0	1,673	100.0
精算申出	有	1,088	64.8	978	57.7
	無	591	35.2	716	42.3
	計	1,679	100.0	1,694	100.0

相談労働者の就労実態

	昭和５６年度		昭和５７年度	
	件数	%	件数	%
中途退職	1,266	86.9	1,145	86.9
契約満了	103	7.3	105	8.0
契約延長	82	5.8	68	5.2
小計	1,411	100.0	1,318	100.0
期間の定めなし	264		261	
現金仕事	13		9	
不明・別件	189		197	
計	1,877		1,785	

相談労働者の就労経路

		昭和５６年度			昭和５７年度		
		件数		%	件数		%
センター窓口紹介			481	30.7		440	28.7
手配師又は従業員	センター寄場	371	766	48.9	398	766	50.0
	センター周辺	109			102		
	西成外駅頭等手配	19			22		
	その他・不明	267			244		
事業主	センター寄場	24	83	5.3	24	75	4.9
	その他不明	59			51		
新聞			13	0.8		12	0.8
知人の紹介			119	7.6		111	7.3
自分で連絡とり			98	6.3		124	8.1
公共職業安定所			5	0.3		3	0.2
計			1,565	100.0		1,531	100.0

労働基準監督署申告ケース取扱状況

	前年度より継続分		今年度		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
申告	54	69	34	43	88	112
解決	35	41	20	20	55	61
中止	9	13	5	5	14	18
次年度へ継続	10	15	9	18	19	33

終結状況

	昭和56年度	昭和57年度
解決	65件～71人	20件～20人
中止	14～14	5～5
計	79～85	25～25

労働基準監督署別申告状況

		昭和56年度 件数～人数	昭和57年度 件数～人数
大阪	阿倍野	3～3	1～1
	西野田		1～1
	大阪西	1～1	1～1
	大阪中央	2～3	
	淀川	3～3	
	東大阪	2～2	
	羽曳野	1～1	1～1
	守口	1～1	
	(小計)	13～14	4～4
兵庫	神戸西	2～6	2～2
	尼崎	5～5	
	姫路	8～10	1～1
	伊丹	2～2	
	西宮	6～6	1～6
	(小計)	23～29	4～9
京都	京都上	3～3	
	京都下		4～4
	京都南	5～8	
	園部	1～2	
	(小計)	9～13	4～4
和歌山	和歌山	3～3	1～1
	橋本		1～1
	(小計)	3～3	2～2

		昭和56年度 件数～人数	昭和57年度 件数～人数
滋賀	大津	13～14	2～5
	四日市	1～2	1～1
	草津	1～1	
	長浜	2～2	
	(小計)	17～19	3～6
奈良	奈良	2～3	
	葛城		2～2
	桜井	1～1	1～1
	大淀	1～1	
	(小計)	4～5	3～3
三重	四日市	2～2	
	上野	1～1	
	(小計)	3～3	
愛知	名古屋南	5～5	
	名古屋東	1～1	
	名古屋北	1～1	1　1
	名古屋西		1～1
	岡崎	1～1	1～1
	豊橋	1～1	
	半田	2～2	1～1
	(小計)	11～11	4～4
その他		29～36	10～11
合計		112～133	34～43

労働相談処理記録終結内訳

		件数	%
解決内容	1. 持参あり	137	7.7
	2. 送金あり	973	54.5
	3. 解決報告あり	255	14.3
	4. 解決と推定	59	3.3
	5. 特別会計繰り入れ	37	2.1
	6. その他	31	1.7
	（小計）	1,492	83.6
中止内容	1. 連絡不能	13	0.7
	2. 取りにいかず	32	1.8
	3. その後来所せず	178	10.0
	4. 事業所へ返送	18	1.0
	5. その他	52	2.9
	（小計）	293	16.4
合計		1,785	100.0

未払労働日数

	昭和56年度	昭和57年度
平均日数	7.9日	7.4日
最多 〃	85 日	79 日
最少 〃	0.5日	0.5日

（注）相談労働者の申告によるもの

雇用契約期間別就労内訳（判明分）

期間＼年度	昭和56年度 件数	昭和56年度 %	昭和57年度 件数	昭和57年度 %
10日契約	405	23.4	425	25.7
15日 〃	572	33.0	536	32.5
1カ月 〃	334	19.3	282	17.1
1週間 〃	17	1.0	14	0.8
20日 〃	79	4.6	67	4.1
3カ月を超える 〃	44	2.5	17	1.0
その他の日数 〃			37	2.2
期間の定めなし	269	15.5	264	16.0
現金	13	0.8	9	0.5
計	1,733	100.0	1,651	100.0

退　職　理　由

	件	%		件	%
1 自己の都合によるもの	608	34.1	健康上の理由（身体の具合が悪く）	402	22.5
			遊びに出てそのまま帰らず	40	2.3
			酒の飲みすぎケンカで居づらくなる	52	2.9
			帰省など他用ができたため	50	2.8
			その他（ただ何となく友人がやめたので）	64	3.6
2 仕事上の不満によるもの	312	17.5	仕事がきつい	84	4.7
			使い方が荒い（休憩がないなど）	29	1.6
			休みが多い（雨や仕事がヒマで）	42	2.4
			仕事がおもしろくない嫌になった	60	3.4
			その他（仕事先でのトラブルなど）	97	5.4
3 契約時の労働条件が事実と相違したため	128	7.2	契約日数の違い（支払日の遅れも含む）	24	1.3
			賃金額の違い	13	0.7
			作業内容の違い	64	3.7
			飯代、残業手当、手配料等の問題	7	0.4
			その他（預けなど）	20	1.1
4 飯場の待遇・居住性が悪いため	265	14.8	雰囲気が悪い（酒ぐせの悪いのが多いなど）	107	6.0
			暴力をふるわれた（オヤジ、ボーシン、若い衆）	9	0.5
			金を貸してくれない	23	1.3
			諸式施設が悪い（ふとん、風呂、食事など）	56	3.1
			オヤジがガミガミうるさい	37	2.1
			その他（いやがらせなど）	33	1.8
5 解雇されたため	70	3.9	出てゆけ（酒ぐせが悪いケンカなどで）	11	0.6
			やめて帰れ（仕事ぶりが悪い、休みがちなどで）	28	1.6
			仕事がないため	31	1.7
6 契約満了によるもの	160	9.0		160	9.0
7 労災事故のため	24	1.3		24	1.3
8 倒産のため	2	0.1		2	0.1
9 その他	61	3.4		61	3.4
10 不明	155	8.7		155	8.7

受付日より解決処理までの日数

	件数	%
1 ～ 5日	409	28.1
6 ～ 15日	416	28.6
16 ～ 30日	234	16.1
31 ～ 90日	193	13.3
91 ～ 180日	168	11.6
181 ～ 1年	21	1.4
1年以上	13	0.9
計	1,454	100.0

解決率（センター登録事業所・未登録事業所別）

	相談件数	解決件数	解決率(%)
登録事業所	1,269	1,098	86.5
未登録事業所	516	394	76.4
計	1,785	1,492	83.6

相談回数

処理回数	解決ケース		中止ケース		総計	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 ～ 3回	445	30.6	124	42.3	569	32.6
4 ～ 6回	582	40.0	96	32.8	678	38.8
7 ～ 10回	277	19.0	38	13.0	315	18.0
11 ～ 20回	125	8.6	26	8.9	151	8.6
21 ～ 30回	14	1.0	5	1.7	19	1.1
31 ～ 50回	9	0.6	4	1.4	13	0.7
51回以上	3	0.2	0	0.0	3	0.2
計	1,455	100.0	293	100.0	1,748	100.0

相談労働者の雇用保険加入の有無（判明分）

	加入		未加入
	有効	無効	
人数	790	85	728
%	49.3	5.3	45.4

相談労働者の年令

	昭和５６年度		昭和５７年度	
	人数	%	人数	%
２０才未満	0	0	0	0
２０代	95	5.2	56	3,2
３０代	630	34.4	562	32.0
４０代	754	41.2	793	45.2
５０代	319	17.4	305	17.4
６０才以上	34	1.9	38	2.2
計	1,832	100.0	1,754	100.0
最高	70才		72才	
最低	21才		21才	
平均	42.2才		42.8才	

（注）人数については同一人物が複数回相談している場合もあり、実人数でなく延人数である。

相談労働者の出身地内訳（判明分）

	近畿地方 368 (23.8%)						近畿より西 786 (50.8%)			
	大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀	和歌山	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
人数	172	76	29	28	27	36	171	191	396	28
%	11.1	4.9	1.9	1.8	1.7	2.3	11.1	12.3	25.6	1.8

近畿より東 391 (25.3%)						外国	計
東海地方	信越地方	北陸地方	関東地方	東北地方	北海道地方		
69	27	53	132	60	50	2	1,547
4.5	1.7	3.4	8.5	3.9	3.2	0.1	100.0